

第3回あいち地球温暖化防止戦略2020推進会議 議事概要

【日 時】平成27年3月26日(木) 午前10時から正午まで

【会 場】愛知県庁 本庁舎地下一階 第7会議室

【委 員】出席16名 欠席2名

【傍聴者】1名

《議事》

あいち地球温暖化防止戦略2020の進捗状況等について

資料1～3について事務局が説明。

《質疑応答》

<釜谷委員>(中部電力(株))

2011年度の排出係数は、浜岡原発の停止、クレジット償却量の減少により排出係数が増加した。

2012年度は償却量が増加し排出係数は低下、2013年度は第一約束期間の終了に伴うクレジット償却量の減少及び浜岡原発は停止したままということで排出係数は増加している。

そのためCO₂排出量の評価については、今回のように排出係数の変動による影響を除いた形で、皆さんの努力が分かるようにしていただくことが大事かと思う。

<林委員>(大同大学・名城大学)

NF3(三ふっ化窒素)とは具体的にどういうところに用いられるのか。

<事務局>

主に半導体製造の過程で用いられる。業界において取組が進んでおり、除去装置の設置等により、大気中への排出抑制が進んでいると伺っている。

<林委員>(大同大学・名城大学)

民生家庭部門と民生業務部門に対する対策が大事であると考えている。

県が「見える化」ということを重要視して取り組んでいることは、よく分かる。しかし、ダイエット作戦への参加者数がまだまだ少ない。

電力・ガスやデパート・スーパー・コンビニ、マスコミ、金融機関、生協等、一般県民や顧客と関わりの深い業種・団体が、様々なサイトを持って様々な取組を行っている。それらを一まとめにし、評価に加えるようにして「見える化」を一緒に推進していけないか。

場合によっては、企業の持っている大量のデータを相互に活用できるとか、その

企業が一般家庭の方に促した CO2 削減量をその企業が削減した量と見なせるような仕組みを作ることが大事かと思う。

<事務局>

ご意見のとおり、わが家の省エネ&CO2 ダイエット作戦は、参加者数が伸びていないので、連携できるところは連携していくことを検討したい。

<百瀬委員> (ユニーグループ・ホールディングス(株))

電気、ガス、水道などの検針伝票には、使用量は書いてあっても CO2 排出量は書いてない。もし、中部電力や東邦ガスで伝票に記載することが可能であれば、各家庭に対する「見える化」に繋がるのかと思う。また、日常生活の行動変革が CO2 削減に繋がるかを、数値で表示することも有効である。

環境省の Web ページで、レジ袋やペットボトルを資源回収に出すとどのくらいの CO2 排出量の削減に繋がるかなどを定量的に測るツールが公開されている。こういうものも活用し、県民行動が CO2 削減に繋がるということを「見える化」の中に入れていけたら良いと思う。

カーボンフットプリントの計算は非常に複雑であり、民間企業で取り入れることは非常に難しいのが実態である。簡易に計算・表示できる仕組みを県で作ることができれば、小売業界でも、もっと広く利用できると思う。

EV・PHVの充電スタンドは、どこにあるのか分かりにくい。スマートフォン等で設置場所を簡単に検索できるようなアプリケーションがあると便利かと思う。

<事務局>

充電スタンドの検索システムについては、民間企業と共に環境省の補助金を受け、来年度から2年間、充電スタンド及びその周辺情報も含めた情報を提供するシステムを開発することとしている。また、全国の充電スタンドの情報が見られるマップを3月9日から一部のスマートフォンで配信している。

今後はカーナビ等でも利用できるようにしていきたい。

<児玉委員> (愛知県地球温暖化防止活動推進センター)

「グリーン購入法」と「環境配慮契約法」を踏まえ、特に自治体である県は、物品やエネルギーの調達にあたって配慮を進めていく必要がある。

委員による説明

資料4について各委員が説明

愛知県地球温暖化防止活動推進センター	児玉委員より説明
東邦ガス株式会社	足立委員(代理)より説明
一般社団法人省エネルギーセンター	井上委員(代理)より説明
豊田市	中神委員(代理)より説明
環境省中部地方環境事務所	遊佐委員より説明

《意見交換》

< 中神氏（堀野委員の代理）>（豊田市）

中部電力でも電気の見える化を行っている。豊田市でも中部電力と協力して、この見える化のPRをしている。スマートフォンでも一年間の電気使用量や、前年の電気使用量が見られるようになっており、こういった取組が広がればよいと思う。

< 新海委員 >（NPO 法人ボランタリーネイバーズ）

2020年までに達成が難しい取組が多い。例えば環境教育の取組についてだが、新たな施策を展開しないと目標を達成することが難しい、限界が来ているように思う。そのような課題をどうクリアしていくのか考えなければならない。新たな取組やプログラムについて、今あるものをどのように組み合わせれば、目標達成に向けて効果的になるかなどといったことを検討しなければいけないのではないかと。

現戦略は、計画期間の半分を経過したが、今後戦略を見直すにあたっては、全体を見直しながら、どこにターゲットを絞っていくかなどを考えていかないと、目標達成は難しいのではないかと。

市民へのアプローチは難しい。意識はあっても、行動に結びつく人は本当に少ない。実際に行動の変化を起こす機会はなかなか無く、車の買い替えや、家の建て替えの 때가重要なタイミングとなる。その際に、適切な情報が無いと環境に配慮した選択が出来ない。そういった状況にある県民と環境配慮行動とを繋ぐ仕組みが必要かと思う。

また、環境教育の仕組みを変えていくことも課題である。多様な主体が学びあう仕組みを地域で実践できる支援が必要である。一方方向の出前講座のみでは限界がある。この課題は全国的なものであり、地球温暖化対策をテーマにした、環境教育・学習の見直しが必須である。環境教育を実施したことが、実際の行動変容につながるように、環境教育を実施することが目的ではなく、実施したことで何が変わったのか、「当り前に、地球温暖化対策の行動できるような教育、学習を考えていかなければならない。

こういった転換を次の5年で議論していきたい。

< 原田委員 >（愛知県生活学校運動推進協議会）

主婦の立場・消費者としての立場から、全国的な運動として食品ロスの削減に取り組んでおり、温暖化対策等にも繋げていきたい。

< 竹原委員 >（愛知県地球温暖化防止活動推進員）

私も地元の市民環境会議で食品ロス削減に取り組んでおり、市民アンケート等も実施している。食品ロスは量も大変多く、環境にとっても大きな課題であると感じている。

ストップ温暖化教室に使用する資料について、古くなってきている部分があると感じるが、テキストの改訂はいつ頃できそうか。

<事務局>

様々な方の意見を聞きながら、来年度作っていきたい。

<遊佐委員> (中部地方環境事務所)

温暖化対策として、家庭における取組は楽しくやることが大事である。我が家では電気の消し忘れに対する罰金制度を設けており、家族間でお互いに楽しみながら注意し合っている。これが新聞やPTAでも紹介されることで、問い合わせも多くあり周りにも広がっている。こういったアプローチも有効である。

また、家庭部門の対策を啓発する際は、誰を味方に付けるかが肝要であり、ターゲットは家に長くいる主婦や高齢者であると考えます。

家庭においてCO2を25%削減するのは容易ではないが、無理をせず少しずつ広げていくことが大事である。

<鈴木茂委員> ((一社)中部経済連合会)

産業界として最も低炭素化に貢献できるのは省エネであると思う。大きな省エネ対策や更なる深掘りを行おうとすると、どうしてもお金のかかる投資となってしまうので、その点への支援をいただければと思う。

<鈴木孝委員> (名古屋商工会議所)

環境ビジネスや環境技術の推進を通じて省エネに貢献していきたい。具体的には、中小企業、大手企業、大学・研究機関野のマッチング事業や、水素社会関連では、国や自治体の施策や先進企業の取組の紹介を通してビジネス連携に取り組んでいきたい。

<百瀬委員> (ユニーグループ・ホールディングス(株))

民生部門における、消費者の買い物行動が低炭素化に変革することは、大変有効だと考えます。ただし商品へのカーボンフットプリントの導入は難しいので、例えばそれに代わるエコ商品を県が推奨して、生活学校などのネットワークを通じて普及できれば、購入者が温暖化防止活動に貢献できるということを自覚できると思う。

また、容器包装のリサイクルやレジ袋を使わないことがCO2削減に有効であることを、具体的な数値で表示することも、消費者だけではなく、メーカーや小売業といったバリューチェーン全体のモチベーション向上に繋がる。

<長谷川委員> (名古屋市)

市民生活を見ると、持ち家に太陽光発電設備を設置したりエコカーを購入したりするのは、比較的小金に余裕がある人なので、そういった方々のみならず子供を含めた環境教育を通じて家庭に取組の輪が広がっていくことが大切かと思う。

<事務局>

現行の戦略については、見直しのための再検討をしなければいけない時期に至っている。

例えば従来型の啓発だけではなく、産業界と連携した商品知識の普及や、その商

品を普及するための補助制度なども有効かと思う。

住宅用太陽光発電施設は、本県が普及件数日本一であるが、県内でも地域間の格差が大きいと感じている。

現在のロードマップについて、縦割りである感が否めないなので、分野横断的な連携や工夫も必要であると感じている。

今後は、会議の開催時期を前倒しや、戦略見直しに向けた勉強のため開催回数を増やしたり、個別にお伺いすることもあるかと思うので、よろしくお願いいたします。

以上